

# 消費税率引き下げは妥当か

自民党は飲食料品の消費税率を2年間ゼロにすることを目指すが、その景気浮揚や生活支援の効果は大きくない。一方、実施までに時間がかかること、財源確保が難しいこと、社会保障制度の信頼を損ねかねないことなど課題は多い。より抜本的な物価高対策となる給付付き税額控除の議論を優先すべきだ。

## 消費税率引き下げの経済効果は大きくない

2月8日に投開票が行われた衆院選は、高市首相が率いる自民党の歴史的勝利で終わった。自民党は、現在8%の飲食料品の消費税率を2年間ゼロにすることの検討を加速させることを選挙公約に掲げ、野党も招く国民会議で議論を始めた。過去数年間にわたる歴史的な物価高騰は、中・低所得層の生活に大きな打撃を与えており、政治がこの問題に優先的に取り組むのは当然だろう。

ただし、物価高対策としての消費税率引き下げの経済効果は、比較的限られる。実質GDPの押し上げ効果は1年間で+0.22%に過ぎないと試算される。また、4人家族の世帯当たりの負担減少額は1年間で6.7万円程度と大きいとは言えない。中・低所得層の生活支援策としても力不足だろう。

物価高騰から中・低所得層の生活を守るには、環境変化に柔軟に対応できる、新たな税・社会保障制度を作り上げることが急務だ。高市政権が目指す「給付付き税額控除」は、まさにそうしたニーズに応えるものであり、評価できる。

高市政権はこの給付付き税額控除を物価高対策の本丸に据えている。ただし、それを作り上げるまでには時間がかかることから、つなぎとして飲食料品の消費税率を2年間ゼロにすることを目指すとしている。

## つなぎとしての消費税率引き下げの問題点

しかし、消費税率の引き下げは、つなぎの施策としてはかなり中途半端ではないか。過去の消費税率変更の経

験を踏まえると、関連法を国会で成立させてから実施するまでには、小売店のレジの対応などに1年半程度の準備時間が必要になるとみられる。現時点から考えると、消費税率引き下げの実施は2年も先のこととなるのではないか。その時点での物価や実質賃金の動向を予測するのは難しく、時機を得た物価高対策となる保証はない。

一方、高市首相は消費税率引き下げを赤字国債に頼ることはしないと、年間5兆円規模の財源を確保する考えを示している。また財源の選択肢として、補助金、租税特別措置、税外収入の3点を挙げている。しかし、日本銀行の国庫納付金や政府資産売却収入などの税外収入は既に国の歳入の一部であり、それを新たな財源に計上することは適切ではない。法人向け補助金、租税特別措置は合計で年間8兆円程度と見られ、これを5兆円分削減して財源を確保するのは極めて難しいだろう。

金融市場は、財源確保ができない中で消費税率引き下げが行われ、財政環境がさらに悪化することを懸念している。それが現実のものとなれば、財政と通貨の信認がともに低下し、円安と債券安（長期金利の上昇）が進むだろう。円安による物価高と長期金利の上昇は、いずれも国民生活を圧迫する。国民生活を支援するための政策が、逆に悪化させてしまう可能性がある。

## 消費税減税は社会保障制度の信頼を損ねる可能性も

また仮に消費税率引き下げの財源を確保できるとしても、減税措置で消費税の税収を減少させてしまうことは問題だ。それは、消費税が社会保障費の基礎的財源と位置付けられているためである。

2026年度政府予算案では、国の社会保障関係費は

39.1兆円である。一方、消費税収（国税分）は26.7兆円で、社会保障関係費を12兆円以上も下回っている。本来であれば消費税収をさらに増やして社会保障制度を支える必要がある中で、逆に消費税減税を進めることは問題と考えられる。

消費税は税収の使途が法律で特定の目的に限定されている税金、いわゆる目的税ではない。そのため、消費税の税収が減少しても、社会保障支出が自動的に削減されることにはならない。

しかし、社会保障の基礎的財源と位置付けられている消費税収を削減すると、将来、社会保障制度が維持できなくなる、あるいは年金給付額などの社会保障費の大幅削減が実施されるなどの不安が、国民の間に生じる可能性が考えられる。つまり、社会保障制度の信頼が損なわれかねない。そうなれば、国民の将来不安は高まり、消費活動にも悪影響が及ぶ可能性があるのではない。

なぜ消費税が社会保障の基礎的財源と位置付けられているのかについても、改めて考えてみる必要があるだろう。消費税の税収は法人税や個人所得税などと比べて変動が小さく、年々着実に増えていく社会保障費を賄う安定財源として適している、という側面がある。

それに加え、消費税が社会保障の基礎的財源と位置付けられている背景には、福祉国家の柱である社会保障制度を、幅広い世代が協力して支えていくのが適切だ、という理念がある。

仮に大幅な消費税減税を行えば、社会保障費は法人税や個人所得税などによって賄われる傾向が強まる。社会保障制度の財源を企業が担うというのは適切ではなく、また、個人所得税によってまっぴら賄われるとすれば、現役世代に過度な負担をもたらすことになってしまう。

## 抜本的な物価高対策は 税と社会保障の一体改革

以上の点から、消費税率引き下げは、その経済効果は限定的である一方、多くの問題を抱えることから、実施が妥当であるとは言えないのではないかと。過去数年間にわたる歴史的な物価高騰は、中・低所得層を中心に家計に大きな打撃を与えた。日本の税制、社会保障制度、あるいは賃金決定制度などが、物価高に柔軟に対応できなかったことが問題の本質にあると思われる。そのため、そうした制度を見直す抜本的な改革こそが今求められているだろう。そうした改革の一つが、多くの政党が支持している給付付き税額控除制度の導入だ。それは、将来の物価変動などの環境変化から中・低所得層の実質所得を守り、生活を支える柔軟な仕組みと言える。

この点から、消費税率の引き下げよりも、抜本的な物価高対策になる給付付き税額控除の導入を急ぐ方が良いだろう。実際、給付付き税額控除に賛成する野党を招くとされる国民会議では、消費税率引き下げよりも給付付き税額控除の議論の方が早期にまとまりやすい可能性も考えられる。

その導入までにつなぎの物価高対策が必要な事態となれば、消費税率の引き下げではなく、低所得層を対象を絞った給付金制度を実施するのがより適切ではないか。

## Writer's Profile



**木内 登英** Takahide Kiuchi

金融ITイノベーション事業本部  
エグゼクティブ・エコノミスト  
専門はマクロ経済、金融政策  
focus@nri.co.jp